

### 第三章 重役陣の異動と新機構

#### 一 取締役及び監査役の異動

当社は戦後十五年、幸いに社会の眷顧に依って確固不動の基礎を確立し得た。とはいえず予測しなかつた経済界の発展に伴う本支店の店舗の拡張、設備の改善、業務の刷新等は、一に司社長の手腕によるものといえよう。

取締役、監査役も、適材適所で、年齢や健康などの理由で余儀ない事情による変更のほか移動はなかつた。

昭和三十六年初頭の重役陣は左の通りであつた。

取締役社長	司 忠
常務取締役	金原 金二
常務取締役	井野 礼二
常務取締役	永井弥惣兵衛
取締役	渡辺 英夫
取締役	佐藤 五夫
取締役	上田 憲治

取締役 三次健太郎

取締役 飯泉新吾

監査役 吉田秀雄

昭和三十六年三月常務取締役金原金二は、監査役に就任した。それによって常務取締役は井野礼二、永井弥惣兵衛の二人となった。

昭和三十七年三月二十四日、佐藤五夫は取締役を退いた。

代って輸出部長の草間省二良と名古屋支店長石井茂夫が取締役に選任された。草間省二良は、明治三十年十二月六日、東京市に生れ、明治四十五年四月、本社に入り、以後累進して昭和三十年一月、日暮里工場長に、同三十三年十二月には、輸出部長を命ぜられ、昭和三十七年取締役に選任され、従来の輸出部長を兼任した。石井茂夫は、明治三十五年十一月二十一日生、香川県の出身、大正十年三月三日入社、主として文具・機械部門の業務に携わり、昭和三十四年六月名古屋支店長を命ぜられ、昭和三十七年三月、支店長兼任のまま取締役となった。

昭和三十七年九月、吉田秀雄が監査役を辞任したので代って三次健太郎が、監査役に就任した。更に昭和三十八年三月、金原金二が監査役を辞任、丸善製品販売株式会社代表取締役疋田宇三郎が、その後を襲って監査役に就任した。

昭和三十八年三月に飯泉新吾は、常務取締役に就任、常務取締役は三名となった。

昭和三十八年九月二十日、経理部長小林義正と書籍販売部長中田正雄が、取締役に選任された。小林義正は明治

三十九年三月七日、東京に生れ、大正十二年四月十八日入社、経理部門に長く携わり、昭和三十一年経理部長に進みこの時に及んだ。中田正雄は、明治四十二年八月二十一日、愛知県に生れ、大正十三年四月十四日入社、神戸支店長、ニューヨーク出張所長を歴任し、昭和三十七年五月、書籍販売部長を命ぜられた。

昭和四十年九月、常務取締役井野礼二が監査役に就任、監査役疋田宇三郎は取締役役に就任した。

## 二 本社機構の改革

### (一) 直轄工場の改革

万年筆製造の荏原工場が戦災被害甚大のため、終戦後、東京都葛飾区青戸町に移したことは既述したが、その後万年筆製造業界の推移に鑑み、業務改善の便宜上日暮里工場に吸収することに決定、その移転を、昭和三十六年八月一日に完了した。

同時に日暮里工場に研究所を新設して、インキ、万年筆その他の文具類並びに事務機械等の研究と新製品の開発に当らせることとした。

### (二) 本社機構の改革

昭和三十六年二月一日、洋品部の洋服課と洋品課を廃止、新たに売場・製品課・仕入課を置いた。

三月一日には、出版部編集第一課所属のプリント係を廃止し、新たにプリント課を新設した。プリント委員会、そのままプリント課の業務に参画し指導することとなった。この課の新設は、プリントすべき洋書な

どの量の多様化と増量によるものであった。

昭和三十七年三月一日、人事部に労務課を新設し、六月十四日、総務部に警備室を設け、その位置を通用口入口と定めた。

十月一日事務機械部に業務課を新設した。また、ジレット安全剃刀自由化に対処するためジレット部を新設、初代部長に渡辺英夫が就任した。この部の編成は業務課（輸入・商品管理・販売計画及び成果分析業務）・営業課（販売関係業務、支店関係業務）・販売促進課（販売促進、広告宣伝及び連絡業務）であった。

昭和三十八年九月一日に、洋品部の四課・一売場を廃止して、新たに企画仕入課・商品課・販売課・工芸品課・第一売場（注文服・洋服）・第二売場（洋品・ゴルフ）・第三売場（雑貨・工芸品）を置いた。十月一日、総務部所属の株式課を廃止、株式業務は総務部庶務課が継承することとなった。

十二月十日出版部の機構を編集第一課・編集第二課・製作課・業務課・営業課に改めた。

編集第一課は、化学、化学工業、医学、生物、土木、建築に関する編集を、編集第二課は、経営、経済、デザイン、数学、物理、機械、金属、電気関係の編集を担当した。

十二月二十日、ジレット部を輸入商品課・業務課・営業課の三課に、事務機械部に新たに電子計算機課を置いた。ジレット部は輸入商品の種類及び量が多くなり、販路の拡大したための処置で、一方電子計算機課の設置は、各種企業の高度の発展が、計算事務を多種・多様化し、しかも分秒単位での迅速さを要求するに至ったことを示すものといえよう。

昭和三十九年四月一日、宣伝部図案課を制作課と改称。九月一日、事務機械部事務機サービス課を事務機サービス第一課及び事務機サービス第二課に分けた。モンロー計算機取り扱いを第一課に、その他の事務機械取扱部門を第二課とした。

十月二十日には、洋書仕入部洋書課を、洋書第一課・洋書第二課に分けた。

十二月一日には、輸出部の機構を改め書籍課・雑誌課・文具事務用品課・雑貨工芸品課の四課とした。漸く、本邦製の雑貨や工芸品の輸出の前途が明るくなってきた気運に応じた処置である。

昭和四十年十一月一日、文具部に業務課を新設した。

### 三 支店機構の改革

#### (一) 広島支店の開設と機構

昭和二十九年三月、大阪支店管轄として広島出張所を開設したことは、既述した(本書一、二九五頁)。その後、広島市の復興に伴ない、同出張所を支店に昇格するための工事に就いても記した。広島支店が、正式に発足したのは、昭和三十六年四月六日に登記を了ったときであったが、社内ではすでに一カ月前から支店と称していた。支店長は西口一美であった。

ここに至って出張所新設以来の希望が、漸く実現したわけであった。

#### (二) その他の支店の機構改革

昭和三十六年六月八日には、仙台・京都・神戸各支店の文具機械課の呼称を文具事務機械課と改め、また札幌支店の営業課を洋品課と改称した。

昭和三十七年三月一日、京都支店和書課を廃止して和書仕入課を置き、新たに書籍売場を設け、洋書売場と和書売場を併合してこれに所属させた。同年十月一日、同支店の書籍外売課を書籍販売課と、洋書仕入課を洋書外雑課と各々改称した。

昭和三十七年八月十五日、大阪支店書籍販売外務課を書籍販売課、書籍販売内務課を書籍販売業務課、文具内務課を文具課と改めた。

昭和三十七年十月十五日、名古屋支店機械課を事務機械課と改称した。

昭和三十九年四月一日、仙台支店和書課を廃止した。

## 支店長任期表

支店名	年次															
	札幌支店	田口 嶙	仙台支店	木村 金治郎	福岡支店	石川 万介	広島支店	西口 一美 四・七	神戸支店	鈴木 孝	京都支店	山浦 邦太郎	大阪支店	北川 生次	名古屋支店	石井 茂夫
	↓		木内 憲治 三・二十三								尾崎 三・十		山浦 邦太郎 三・十			昭和三十七年
	山室 三八郎 三・二十															昭和三十八年
			↓													昭和三十九年
			宮生 一夫 三・一													昭和四十年